

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：15301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K17904

研究課題名(和文) 障がい学生支援ボランティアを行う学生を対象とした成長支援教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of a growth support education program for students who volunteer to support for students with disabilities

研究代表者

原田 新 (Hatada, Shin)

岡山大学・教育推進機構・准教授

研究者番号：70721132

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、サービス・ラーニングの枠組を援用し、障がい学生支援ボランティアを行う学生を対象とした成長支援教育プログラムの開発を行い、効果検証を行った。プログラム参加者は、まず「ラーニング(正課授業)」として、2学期に「障がい学生支援入門」、3学期に「オンラインアクセシビリティ講座(導入編)」、「オンラインアクセシビリティ講座(基礎編)」を受講し、「サービス(支援活動)」および「リフレクション」として、3・4学期に「アクセシビリティ実習」を受講した。成長の指標として、汎用的技能と多様性受容を測定可能な尺度を用いた。効果検証の結果、本教育プログラムは、それらの一部を促進することが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで障がい学生支援の分野では、主に障がい学生側の学生生活の質の向上を目指す研究が行われてきた一方、支援学生側の成長支援研究はほぼ行われていない。本研究で実践された教育プログラムは、学生の成長に対して一定の効果を持つことが示されており、今後高等教育機関において障がい学生支援に関わる支援学生の養成に取り組む際には有益な資料になり得る点で、一定の社会的意義が認められる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to develop a growth support education program for students who volunteer to support for students with disabilities, using a service-learning framework, and to evaluate its effects. Firstly, as "Learning", Participants in the program attended "Introduction to Support for Students with Disabilities" in the second semester, "Online Accessibility Lecture (Introduction)" and "Online Accessibility Lecture (Basic)" in the third semester, and then as "Service" and "Reflection", attended "Accessibility Practice" in the third and fourth semesters. The scale of generic skills among university students and Miville-Guzman Universality-Diversity Scale were used as indicators to measure student growth. The results of the effectiveness evaluation suggested that this educational program promoted some of the generic skills and diversity acceptance.

研究分野：青年心理学

キーワード：障がい学生支援 大学生の成長支援 サービス・ラーニング

1. 研究開始当初の背景

平成 27 年度の高等教育機関における障がい学生数は 21,721 人で、前年度から一気に 7,500 人以上増えるなど、近年飛躍的に増加している（日本学生支援機構，2016）。また平成 28 年 4 月には、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）が施行されたことで、障がい学生への合理的配慮の提供が、国公立大学では法的義務、私立大学では努力義務となった。このような背景から、各大学は、障がい学生支援担当部署や担当者の配置などの体制整備を急速に進めると共に（日本学生支援機構，2016）、授業での情報保障や移動介助等、障がい学生への直接的な支援を担う支援ボランティア学生（以下、「支援学生」）の養成を、喫緊の課題として取り組んでいる。

その養成にあたっては、支援学生に必要な知識・技術を習得させる養成講座を開催すると共に、支援学生側の成長支援を行う重要性が指摘されている（日本学生支援機構，2010）。しかし前者の養成講座に関する教材や解説集は日本学生支援機構の HP 等で多数公開されている一方、後者の成長支援に関する特別な教育方法は提示されていない。学生はボランティア活動に取り組んだ際、「やりっぱなし」で終わることが少なくないが（早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター，2010）、ボランティアはただ体験するだけで、すぐさま有意義な学習となるわけでも、良い成果が得られるわけでもない（井岡，2005；河井，2014）。その為、大学側は、支援学生の成長を保障する教育プログラムを提供する必要があるが、その開発はまだ重要な課題として残されている。

2. 研究の目的

本研究では、支援学生の成長を促す教育プログラムを開発し効果検討を行うことを目的とする。その際、正課授業での学習（ラーニング）と、コミュニティでの課題解決ボランティア活動（サービス）との統合を目指した教育方法であるサービス・ラーニング（Service-Learning：以下、「SL」）（Howard, 1998）の枠組を援用する。SL は、学生の学びと成長に高い教育効果をもつ実践として、米国の高等教育機関で確固たる地位を築いており（Kuh, 2008）、近年日本でも教育現場での実践が増加している（山田・尾崎，2013）。しかし、障がい学生支援ボランティア活動（以下、「支援活動」）に対する SL の適用事例は見られない。そのため、本研究での試みは、現在の支援学生養成の在り方に一石を投じるものであり、今後各大学が養成方法を検討する際の有用な資料となる。

本研究では、まず「ラーニング（正課授業）」として、研究代表者が既に所属大学で開講している「障がい学生支援入門」およびアクセシビリティリーダー育成協議会が提供する「オンラインアクセシビリティ講座（導入編）」、「オンラインアクセシビリティ講座（基礎編）」の 3 つを設定する。さらに、「サービス（ボランティア活動）」を、平成 30 年度に新規開講予定の「アクセシビリティ実習」での支援活動とする。なお、SL の実践では、学生の学びと成長を促す上で、ラーニングとサービスを接続させる役割をもつ「リフレクション（ふりかえり）」を実施することが不可欠とされる（Bringle & Hatcher, 1999）。そのため、「アクセシビリティ実習」の場で、「リフレクション」についての取り組みも行うこととする（Figure1）。

学生の成長の効果検証では、汎用的技能の指標として、「大学生の汎用的技能に関する項目群」（山田・森，2010）、多様性受容の指標として、今後邦訳版を作成予定の「Miville-Guzman Universality-Diversity Scale; M-GUDS」（Miville et al., 1999）を用いる。

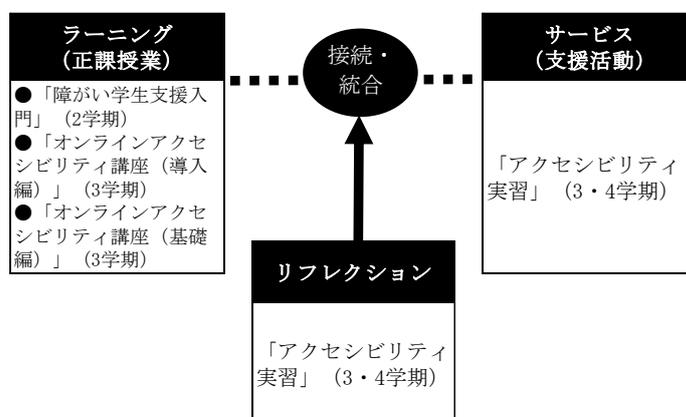


Figure1. 本研究で開発する教育プログラムの概略

3. 研究の方法

(1) プログラム参加者・調査協力者および時期

プログラム参加者・調査協力者は、「障がい学生支援入門」、「オンラインアクセシビリティ講座（導入編）」、「オンラインアクセシビリティ講座（基礎編）」、「アクセシビリティ実習」を全て

受講した学生 44 名（男性 19 名，女性 25 名，1 年 23 名，2 年 9 名，3 年 10 名，4 年 2 名，18～27 歳，平均年齢 19.57 歳， $SD=1.59$ ）であった。受講生は，まず 2 学期に「障がい学生支援入門」を受講した上で，3 学期に「オンラインアクセシビリティ講座（導入編）」、「オンラインアクセシビリティ講座（基礎編）」を受講し，さらに 3 学期および 4 学期に「アクセシビリティ実習」を受講した。2018 年度に 9 名，2019 年度に 9 名，2020 年度に 9 名，2021 年度に 8 名，2022 年度に 9 名が受講した。なお，2020 年度以降は，新型コロナウイルスの影響で，「障がい学生支援入門」および「アクセシビリティ実習」がオンライン授業となった。効果測定のための調査は，「障がい学生支援入門」の初回時（事前調査），および「アクセシビリティ実習」の最終回終了時（事後調査）に実施した。

(2) 「障がい学生支援入門」，「アクセシビリティ実習」，「オンラインアクセシビリティ講座」について

① 「障がい学生支援入門」：各種障がいの特性，ダイバーシティ，アクセシビリティ，バリアフリー，ユニバーサルデザイン等に関する学習に加え，各種障がいの疑似体験および支援実習の体験を通して，障がい学生支援を行う上で最低限必要な知識と技術を習得することを目的とした授業である。

② 「アクセシビリティ実習」：受講生同士で相談し，協力しながら様々な支援活動を行う授業である。随時，担当教員との相談時間を設け，それまでの活動を振り返るリフレクションを行う。また，最終回には支援活動に関する報告会を行う。2018 年度～2019 年度に行われた具体的な支援活動としては，聴覚障がい学生へのパソコンテイク実習，障がい者スポーツ大会（ポッチャ等）の実施，障がいに関する研修会の企画・手伝い，学内のバリア調査，多目的トイレ調査，立体型バリアフリーマップの作成等であった。一方，2020 年度以降は，オンライン授業となり，対面で学生同士が協力して行う活動の実施が困難となった。そのため，受講生が各自で障がい者支援に関わる何らかの課題をテーマとして設定し，それについて調査し，レポートにまとめて報告するという活動となった。

③ 「オンラインアクセシビリティ講座（導入編）（基礎編）」：オンライン上のテキストを読むことで，障がい者を含む多様な人のアクセシビリティに関する様々なトピックを学び，章ごとに確認テストを受ける学習プログラムである。全章の確認テストに合格した者を，本研究での調査協力者とした。

(3) 測定尺度

① 大学生の汎用的技能に関する項目群(山田・森 2010)：全 8 下位尺度のうち，「社会的関係形成力」(6 項目)，「持続的学習・社会参画力」(6 項目)，「知識の体系的理解力」(5 項目)，「自己主張力」(4 項目)，「批判的思考・問題解決力」(6 項目)を，教示と各項目の語尾を本研究の趣旨に合わせて微修正して用いた(例えば，原版では「～力」とされていたのを本調査では「～することができる」と修正した)。4 件法(1. あてはまらない～4. あてはまる)。

② M-GUDS 邦訳版(原田・山根・石本・日瀨・田仲・王・野上，2020)：「相対的な自己理解」(12 項目)，「多様性への接触行動」(8 項目)，「異なる立場への共感」(7 項目)，6 件法(1. まったくあてはまらない～6. 非常にあてはまる)。

なお，M-GUDS 邦訳版の作成については，2018 年度の時点では間に合わず，2020 年度での作成となった。そのため，2018 年度と 2019 年度の受講生(18 名)には，大学生の汎用的技能に関する項目群のみを実施し，2020 年度～2022 年度の受講生(26 名)にはそれに加えて M-GUDS 邦訳版も実施した。

4. 研究成果

事前調査と事後調査における大学生の汎用的技能に関する項目群，M-GUDS 邦訳版の各下位尺度の平均値の変化を検討する為，対応のある t 検定を行った (Table1)。その結果，事前から事後で，汎用的技能の「社会的関係形成力」，「自己主張力」，「批判的思考・問題解決力」は有意に上昇した。一方，汎用的技能の「持続的学習・社会参画力」と「知識の体系的理解力」，および M-GUDS 邦訳版の 3 下位尺度には，有意な得点変化は見られなかった。また，それぞれの変化量

Table1. 各変数の平均値の変化および効果量

	事前		事後		事後-事前	t 値	差の95%信頼区間		効果量 d
	M	SD	M	SD			下限	上限	
<大学生の汎用的技能に関する項目群 $n=44$ >									
社会的関係形成力	19.95	3.05	20.52	2.59	.57	2.19*	.05	1.09	.19
持続的学習・社会参画力	17.52	3.89	17.95	3.33	.43	1.55	-.13	.99	.11
知識の体系的理解力	14.59	2.62	15.23	2.28	.64	1.67	-.13	1.40	.26
自己主張力	11.09	2.77	11.98	2.31	.89	3.16**	.32	1.45	.34
批判的思考・問題解決力	15.91	3.61	16.73	2.75	.82	2.28*	.09	1.54	.24
<M-GUDS邦訳版 $n=26$ >									
相対的な自己理解	56.31	6.38	56.54	8.55	.23	.26	-1.63	2.09	.03
多様性への接触行動	26.38	6.33	28.38	6.91	2.00	1.98	-.08	4.08	.30
異なる立場への共感	26.31	4.07	26.73	4.75	.42	.68	-.85	1.70	.09

* $p<.05$, ** $p<.01$

を明らかにするため、効果量 (Cohen's d) を算出した。効果量 (d) は、.20 以上なら弱い効果、.50～.80 なら中程度の効果、.80 以上なら強い効果とされる (Cohen, 1988)。その結果、汎用的技能の「知識の体系的理解力」、「自己主張力」、「批判的思考・問題解決力」、M-GUDS 邦訳版の「多様性への接触行動」に弱い効果が見られた (d : .24～.34)。今回は、調査協力者数に左右されない効果量の方を重視して結果をみると、本教育プログラムは、それら 4 つの下位尺度の上昇に対して、特に効果があることが示唆された。

近年、多くの高等教育機関で、障がい学生支援に関わるボランティア学生の養成が行われているが、その養成の在り方についてはあまり注目されていない。その中で、本研究で実践された教育プログラムは、学生の成長に対して一定の効果を持つことが示されており、ボランティア学生の養成に取り組む際には有益な資料になり得るものといえる。しかし、実際に示された効果は小さいものであり、かつ全 8 下位尺度のうち半分の 4 下位尺度では、明確な効果は見られなかった。元々本教育プログラムの「アクセシビリティ実習」は、対面で受講生同士が相談、協同しながら支援活動を行うとともに、随時リフレクションも行う予定であった。実際、2018 年度と 2019 年度はその形で実施したが、2020 年度以降は新型コロナウイルスの影響でオンラインでの実施にせざるを得なかった。それに伴い、授業内容がグループでの協同活動ではなく、個別にテーマ設定をして文献やインタビュー等での調査を行い、レポート作成を行う活動へと変わることとなった。特に、汎用的技能の中でも、「社会的関係形成力」や「持続的学習・社会参画力」などは、多様な人と関わる中で形成されやすいものと思われるため、主に 1 人で進める調査活動には、それらを高める効果は薄かったと考えられる。また、2020 年度から調査内容に加えた M-GUDS については、多様性に関するテーマを設定して調査を行った学生には多少の教育効果はあったかもしれないが、やはり実際に多様な人と関わることで高まる側面が強いと思われるため、オンラインでの個別活動では十分に養成効果は得られなかったと考えられる。

2023 年度以降、ようやく全面的に対面授業が再開されつつある。今後、本教育プログラムで行われる授業も対面授業に戻し、かつリフレクションの実施方法についてもさらに検討しながら、本教育プログラムが学生のどのような側面の成長に寄与しているのか、より詳細に検討していくことが求められる。また、本研究では、対照群を設定することができていないため、プログラムの厳密な効果検証ができたとはいえない。加えて、フォローアップ調査も行えていないため、現段階では効果の継続性についても不明瞭となっている。今後、それらについても取り組んでいく必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 石本 雄真・原田 新・山根 隆宏・日潟 淳子・王 松・田仲 由佳	4. 巻 47(2)
2. 論文標題 大学生の正課外活動経験の諸側面が汎用的技能に与える影響	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本教育工学会論文誌	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田 新	4. 巻 1
2. 論文標題 アクセシビリティ実習関連の授業を通じた学生の成長および反省点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 岡山大学学生相談室・障がい学生支援室年報	6. 最初と最後の頁 **
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 原田 新	4. 巻 1
2. 論文標題 大学生の発達障害困り感と意欲低下，ストレス反応との関連	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 高等教育と障害	6. 最初と最後の頁 pp.45-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 原田 新	4. 巻 30
2. 論文標題 発達障害を有する学生の成人期への移行	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 青年心理学研究	6. 最初と最後の頁 pp.187-192
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 望月 直人・中島 俊思・原田 新	4. 巻 17(2)
2. 論文標題 大学における発達障害学生への合理的配慮の現状(2)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asp heart	6. 最初と最後の頁 pp.124-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田 新・中島 俊思・望月 直人	4. 巻 17(1)
2. 論文標題 大学における発達障害学生への合理的配慮の現状(1)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asp heart	6. 最初と最後の頁 pp.90-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計8件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 原田 新・山根 隆宏・石本 雄真・日潟 淳子・田中 由佳・王 松・野上 慶子
2. 発表標題 Miville-Guzman Universality-Diversity Scale-Short Form (M-GUDS-S) 邦訳版の開発(1) 因子構造の検討
3. 学会等名 日本心理学会第86回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山根 隆宏・野上 慶子・石本 雄真・原田 新・日潟 淳子・田中 由佳・王 松
2. 発表標題 Miville-Guzman Universality-Diversity Scale邦訳版の開発(1) 翻訳過程ならびに項目分析の検討
3. 学会等名 日本発達心理学会第32回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原田 新・山根 隆宏・石本 雄真・日瀧 淳子・田中 由佳・王 松・野上 慶子
2. 発表標題 Miville-Guzman Universality-Diversity Scale邦訳版の開発(2) 因子構造および信頼性・妥当性の検討
3. 学会等名 日本発達心理学会第32回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石本 雄真・原田 新・山根 隆宏・日瀧 淳子・田中 由佳・王 松・野上 慶子
2. 発表標題 Miville-Guzman Universality-Diversity Scale邦訳版の開発(3) 回答者の属性による得点の比較
3. 学会等名 日本発達心理学会第32回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原田 新
2. 発表標題 発達障害学生の社会的スキルと大学不適應との関連
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 原田 新
2. 発表標題 青年期後期における多様性の現状と課題(ラウンドテーブル「多様性を心理学から議論する(1) 各発達段階からみた多様性の現状と課題」話題提供)
3. 学会等名 日本発達心理学会第31回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 原田 新
2. 発表標題 ASDとADHDを併せ持つ大学生の発達障害困り感の特徴
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田 新
2. 発表標題 大学生の発達障がい困り感と意欲低下，ストレス反応との関連
3. 学会等名 第29回日本発達心理学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関